令和３年度　事務事業評価表

9276
一般会計

事務事業名	食育推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域栄養ケア推進係	磯部　壮一郎

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	食育基本法
		健康増進法
		地域保健法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成14年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

食育に関する施策を実施することで、市民の心身の健康増進や生活の質の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・関係団体等と連携し食育イベント等（フェアや講座など）を開催し、食育を推進します。
・食に関する正しい知識の普及啓発を行います。
・食生活改善推進員(ヘルスメイト）の養成講座を開催します。また、食生活改善推進協議会の地域での活動を支援します。
・市内飲食店事業者等と連携し、健康的な食環境づくりの支援を行います。
・若い世代の健康課題改善に向けた取組を行います。
※令和３年度は、新型コロナの影響で事業手法を変更

成　果（効果･予測）

食生活改善により、市民の生活習慣病を予防します。その結果、健康寿命を延伸し、長期的には社会保障費の抑制につながります。

課　題

食育推進計画に基づき、庁内・地域・企業等食育関連団体との連携を強化し、市民へ食育の大切さを普及啓発する必要があります。
食育の担い手である食生活改善推進員をより多く養成し、地域のボランティアとして活動する人数を増やす必要性があります。また、若年層の担い手や活動の機会を増やし、主体的に関われるよう支援が必要です。
若い世代への普及啓発活動を強化し、健康課題を改善する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	1,080	1,247	1,321
人件費	17,091	17,121	20,100
総事業費	18,171	18,368	21,421

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,321
合　計	1,321

3．活動内容

活動指標1

名称	養成講座開催数		単位	回
内容説明	食生活改善推進員養成講座開催回数とその補講回数			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	8	8	8
実　績	7	8	―――

活動指標2

名称	大和市食生活改善推進協議会の活動		単位	人
内容説明	食育推進活動実施人数			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	2,100	2,000	2,000
実　績	1,889	1,664	―――

活動指標3

名称	食育イベント参加数		単位	人
内容説明	食育フェア、食の安全に関する講座等参加者数			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	800	800	800
実　績	245	254	―――

活動指標4

名称	大和市食生活改善推進員の人数		単位	人
内容説明	大和市食生活改善推進協議会の会員数			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	82	77	86
実　績	83	77	―――

4．今後の方針等

31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

・食生活改善推進員養成講座の受講人数の増加を図るため、開催場所や実施方法等を工夫します。
・健康的な食環境整備を進めるため、「やまと食の応援団」への新規登録店の増加に努めます。
・若い世代の健康課題改善に向け、食に関する正しい知識の普及啓発を図るための取組を拡充します。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 市民の健康寿命延伸に向けた食に関する施策は、全市的なイベント実施、食に関する正しい知識の普及啓発、ボランティア養成や飲食店・企業等との連携など、多方面にわたって実施する必要があり、質を担保するために市が関与する必要があります。
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 食生活改善推進員の人数を増やし、若年層の担い手や活動の機会を増やす工夫が必要です。庁内・地域・企業等食育関係団体と連携強化しながら、食育の大切さを普及啓発し、特に若い世代への普及啓発や健康課題の改善に取組む必要があります。
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 令和2年度から、食生活改善推進員の調理実習を委託で実施することで経費を削減しており、現在の事業を実施するには適正な経費です。
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 食育ボランティアの養成・育成、自然に健康になれる食環境づくり、一般的啓発とバランスのとれた事業構成になっており、適正化が図られています。なお、食生活改善推進員による地区活動は、国民の健康づくり地方推進事業で定められています。
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	B	B	B	Ｂ：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。 情報提供の方法を工夫する余地があり、Webでのイベント開催等では、多年代が参加できるよう工夫が必要です。

令和３年度　事務事業評価表

9277
一般会計

事務事業名	健康づくり普及啓発事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域保健活動係	磯部　壮一郎

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	健康増進法
		地域保健法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和58年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・健康普及員連絡協議会において、市域全体や地区ごとの活動の検討を行い、ウォーキングや健康測定会等の健康普及員活動を行います。
・また関係団体等と連携し、市民まつりや健康都市やまとフェア等のイベントに参加し、効果的に普及啓発活動を行います。
※令和３年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止及び、一部の事業手法を変更

成　果（効果･予測）

地域で健康づくり事業を展開することで、市民の健康意識が向上し、生活習慣病予防や介護予防の取り組みが実践されます。
その結果、健康寿命を延伸し、長期的には社会保障費の削減につながります。

課　題

健康普及員は、任期2年として自治会推薦で72名の選出を依頼していますが、担い手が不足し、欠員が生じている地区があります。市民や自治会等に健康普及員の必要性を周知し、健康普及員がやりがいを持ち、より一層地域に根づいた活動ができるよう、地域の関係団体との調整や支援が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	1,856	1,656	1,812
人件費	14,366	14,888	14,144
総事業費	16,222	16,544	15,956

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,812
合　計	1,812

3．活動内容

活動指標1

名称	健康普及員地区活動	単位	回
内容説明	健康普及員が11地区で行う健康講座の開催回数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	50	40	40
実　績	24	33	―――

活動指標2

名称	講座参加者数	単位	人
内容説明	健康普及員が11地区で行う健康講座の参加者数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	1,600	1,100	800
実　績	431	632	―――

活動指標3

名称	地域事業への参加回数	単位	回
内容説明	市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の回数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	80	55	30
実　績	14	24	―――

活動指標4

名称	地域事業への参加者数	単位	人
内容説明	市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の人数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	5,500	5,000	1,000
実　績	14	799	―――

4．今後の方針等

31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

今後も健康普及員及び健康普及員連絡協議会が自主的かつ円滑に事業展開ができるよう支援していきます。
また、引き続き、健康普及員とともに感染対策を徹底したうえで安全にかつ効果的に地域活動が実施できるよう取り組みます。
健康普及員の担い手が不足し欠員が生じていることや、令和4年度は健康普及員改選の時期でもあることから、自治連理事会や自治会長、関係団体、市民等へ、様々な機会を通じて健康普及員の役割や活動内容を周知し、より一層地域に根付いた活動ができるよう支援していきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 市民の健康づくりを推進するため、地域ぐるみでの健康づくりを担う健康普及員の育成・支援をしています。他の団体との連携を深めるためにも、連絡調整を行い、地域に根付いた活動を展開するためにも市が関与する必要があります。
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 新型コロナウイルス感染症の流行により、緊急事態宣言やまん延防止措置等発令時には地区活動を中止するとともに理事会等は書面開催とするなど、手法を一部変更し開催しました。今後も、感染状況に留意しながら効果的な事業展開に努めます。
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 健康普及員活動が円滑に行われるための最低限の経費に努めており、適正な水準です。
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 特定の人・団体に偏りはありません。また活動内容によっては、材料費などの実費相当分を参加者の自己負担としています。
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	B	B	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 広報誌（全市版・地区版）等について、ユニバーサルデザインを考慮し、工夫することに努めています。広報誌（全市版）については、回覧の他に、市ホームページに掲載し情報発信に努めています。

令和３年度　事務事業評価表

9293
一般会計

事務事業名	健康相談･教育事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域保健活動係	磯部　壮一郎

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	健康増進法
		地域保健法
		高齢者の医療の確保に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和58年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

健康増進法に基づき、健康診査後の事後指導及び生活習慣病予防のための保健師や管理栄養士等による相談・教育・訪問指導を実施します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・生活習慣病予防・重症化予防、フレイル予防等を目的に、個別　訪問、相談、健康教育を行います。
・２４時間健康相談を委託で実施します。
・健康度見える化コーナー等で、健康相談・健康教育をを実施します。
・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。
※令和３年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止及び、一部の事業手法を変更

成　果（効果･予測）

・市民の健康不安の解消が図られます。
・また個別訪問や個別相談を通して、個々の健康状態に応じた保健指導を行うことで、生活習慣の改善や合併症の発症予防につながります。
・健康教育により、健康に関する知識の普及と市民の健康意識の向上が図られます。

課　題

・専門職の生活習慣病予防に関する地区での活動内容や評価等の標準化を目的に、生活習慣病予防事業マニュアルを作成していますが、内容を見直す等、保健指導の向上を図っていく必要があります。
・市民自らが健康づくり、介護予防に取り組み、継続していくために、地域ぐるみの活動となるよう、関係機関との連携や支援が課題です。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	27,903	28,929	32,314
人件費	79,754	74,440	64,540
総事業費	107,657	103,369	96,854

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	1,074
市債	0
その他	11,552
一般財源	19,688
合　計	32,314

3．活動内容

活動指標1

名称	健康教育参加人数		単位	人
内容説明	市民や地域の団体から依頼があり、開催した健康講座など			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	14,000	14,000	13,000	
実　績	1,206	2,141	―――	

活動指標2

名称	健康相談者数		単位	人
内容説明	電話相談、窓口での来所相談、教室開催時の健康相談			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	9,000	4,500	5,000	
実　績	1,238	1,613	―――	

活動指標3

名称	訪問指導件数		単位	件
内容説明	訪問指導を行った延件数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	1,800	1,800	1,800	
実　績	238	503	―――	

活動指標4

名称	２４時間健康相談入電件数		単位	件
内容説明	入電延件数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	18,500	18,000	15,000	
実　績	17,709	14,758	―――	

4．今後の方針等

31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

国保データベース等を活用した糖尿病重症化予防の活動や高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取り組みを効果的、効率的に展開していきます。
R3年度は、健康度見える化コーナーを予約制にしたり、糖尿病重症化予防活動の実施方法を訪問での健康相談から電話相談に変更しました。今後も新型コロナウイルス感染症の流行状況に留意しながら、感染対策を講じたうえで事業展開を行います。
【第２期「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 生活習慣病の重症化予防や介護予防の取り組みは、市民の健康増進だけでなく、医療給付費や介護給付費などの社会保障費の削減につながることから、市が関与する必要性が高いといえます。
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 新型コロナウイルス感染症のまん延のため、事業の一部中止や実施方法を変更したことから、実績が低調となりました。今後も実施方法を工夫したうえで、成果をあげられるよう努めていきます。
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 会計年度任用職員の専門職を雇用するなど、必要最低限の費用を見込み、適正化に努めています。
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 市民の生活及び個人の健康状態に応じた健康づくりに取り組むことを目的としていることから、市民への負担は求めていません。
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 活動内容の案内、広報、ポスター、通知文書等、あらゆる方法により、市民参加を促すとともに、ユニバーサルデザインに配慮した情報提供を行いました。

令和３年度　事務事業評価表

12805
特別会計

事務事業名	一般介護予防事業（健康づくり関連）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係、地域	磯部　壮一郎

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	介護保険法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

６５歳以上の市民

目　的

介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域を構築します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・介護予防普及啓発のためのセミナーを開催します。
・介護予防サポーター養成講座を市内の各地域包括支援センターで実施し、介護予防の推進を図ります。
・ふれあいネットワーク事業により、介護予防活動を行うボランティアの育成や活動支援を行います。
・介護施設などでお手伝い等をする方に対して介護予防ポイント事業を行います。
・健康遊具が設置された各公園で体験会を実施します。
※令和３年度は、新型コロナの影響で一部の事業手法を変更

成　果（効果･予測）

介護予防の普及啓発やボランティア育成等により、高齢の方の生きがい創出や健康増進を図ることで、健康寿命を延伸し、長期的には社会保障費の抑制につなげることができます。

課　題

・ふれあいネットワーク事業では、増加する６５歳以上の方へ対応するため、ボランティアの育成・活動支援を強化する必要があります。
・介護予防サポーター養成事業では、介護予防サポーターを引き続き養成するとともに、講座修了者に対し、地域で自主活動を行えるように支援を強化する必要があります。
・介護予防ポイント事業では、お手伝い等を行う方の受け入れ施設をさらに確保し、活動者を増やす必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	52,288	29,286	70,648
人件費	49,788	46,153	44,664
総事業費	102,076	75,439	115,312

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	16,150
県支出金	8,832
市債	0
その他	19,078
一般財源	26,588
合　計	70,648

3．活動内容

活動指標1

名称	介護予防セミナー等開催回数	単位	回
内容説明	直営型及び委託型介護予防セミナー等の開催回数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	120	90	120
実　績	16	61	―――

活動指標2

名称	介護予防サポーター講座・受講者実人数	単位	人
内容説明	地域包括支援センターで開催する講座の受講者実人数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	120	120	120
実　績	73	72	―――

活動指標3

名称	ふれあいネットワーク・ボランティア育成数	単位	人
内容説明	市社協主催のボランティア育成のための研修受講者数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	450	450	450
実　績	110	65	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

・令和４年度は、地域リハビリテーション事業において保健事業との連携を更に図り、効果的な介護予防の推進について検討していきます。
・新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえながら、介護予防セミナーや健康遊具体験会等を開催し介護予防の推進を図ります。
【第２期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 介護予防の普及啓発は地域全体の課題であり、積極的に関与する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 新型コロナウイルス感染症の影響は受けたものの、介護予防サポーターの増加やふれあいネットワークの充実、健康遊具を活用した教室の開催等十分な成果を保持できていると考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 地域包括支援センターや社会福祉協議会の専門性やノウハウを活用するため、事業委託を行っており、適正な水準を保っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 原則すべての６５歳以上の方への事業であり、受益と負担については適正な水準となっています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 広報やまとへの掲載や民生委員児童委員等を通じて直接的に地域へ周知を行う等、社会的配慮を十分に行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和３年度　事務事業評価表

26480
特別会計

事務事業名	特定保健指導事業（市保健師等分）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域栄養ケア推進係	磯部　壮一郎

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	高齢者の医療の確保に関する法律
		健康増進法
		国民健康保険法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成21年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

40歳から74歳までの国民健康保険被保険者で、特定健康診査等の結果から、メタボリックシンドローム及び予備群と判定された者。

目　的

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の者を減らします。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・保健福祉センター、生涯学習センター等で、保健師・管理栄養士・健康運動指導士による教室を実施します。
・教室に参加できない対象者の一部については、保健師・管理栄養士による個別訪問を実施します。
※令和3年度は、新型コロナの影響で一部の事業手法を変更

成　果（効果･予測）

メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を減らし、生活習慣病予防を図れます。

課　題

特定保健指導実施率増加のために、教室のPR活動、参加勧誘を強化するとともに、教室の内容の充実に努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	820	864	1,082
人件費	11,147	10,422	11,762
総事業費	11,967	11,286	12,844

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	212
市債	0
その他	0
一般財源	870
合　計	1,082

3．活動内容

活動指標1

名称	実施人数		単位	人
内容説明	特定保健指導の訪問及び面接等を実施した人数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	482	483	497	
実　績	227	212	―――	

活動指標2

名称	実施率（特定保健指導実施者／特定保健指導該当者）		単位	%
内容説明	特定保健指導の訪問及び面接等を実施した人数の割合			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	25	25	25	
実　績	19.9	17.7	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

新型コロナウイルス感染予防に配慮した集団及び個別相談の内容の充実、対象者へのPR方法を見直し、利用人数のさらなる増加に努めます。不参加者への訪問活動は会計年度任用職員を中心に実施することで業務の効率化を図ります。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 根拠法令があり、市が関与する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 集団教室の周知方法や内容等を見直し、効率的に運営できるように務めます。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 必要最低限の費用を見込み、適正化に努めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 食事講座のみ必要な費用負担としています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ｂ：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。 情報提供の方法を工夫する余地があります。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	

令和３年度　事務事業評価表

40043
一般会計

事務事業名	大和市健康ポイント事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係	磯部　壮一郎

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成28年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

20歳以上の市民

目　的

自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくるとともに、習慣化されるよう支援します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・特定健診や各種がん検診、健康に関する教室、イベントなど、市が指定する健康づくりに係るプログラムへの参加に対してポイントを付与し、一定数のポイントに到達した応募者の中から抽選で景品を交付します。

成　果（効果･予測）

健康づくりに取り組むきっかけづくり及び習慣化支援を行うことで、健康づくりに取り組んでいる市民の増加が期待できます。

課　題

対象者が参加しやすく、継続して取り組むことができる仕組みづくりについて検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	5,436	5,979	5,924
人件費	8,174	8,188	8,933
総事業費	13,610	14,167	14,857

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	666
一般財源	5,258
合　計	5,924

3．活動内容

活動指標1

名称	ポイント対象事業数		単位	事業
内容説明	ヤマトン健康ポイントが付与されるイベント、教室等の数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	330	270	330	
実　績	244	300	―――	

活動指標2

名称	ヤマトン健康ポイントカードの応募枚数		単位	枚
内容説明	応募されたヤマトン健康ポイントカードの総数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	10,500	8,000	10,500	
実　績	5,521	9,112	―――	

活動指標3

名称	ヤマトン健康ポイント協力認定団体数		単位	団体
内容説明	ヤマトン健康ポイント協力認定団体として登録した団体の数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	70	70	80	
実　績	62	75	―――	

活動指標4

名称	ヤマトン健康ポイントカードの応募人数		単位	人
内容説明	ヤマトン健康ポイントカードを応募した市民の実人数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	2,000	1,800	2,000	
実　績	1,217	1,670	―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

新たな参加者を取り込み、かつ既に参加している市民が参加を継続しやすい環境の整備に努めます。
【第2期「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 多くの市民が健康づくりに取り組むことを推進するため、そのきっかけを提供し、習慣化を促すことに関して、市が関与する必要性は高いと考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 対象者がより多く参加できるようにするための手段・手法を適宜見直していくことが必要です。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 現在の手段・手法を維持していくために必要最低限の事業費及び人件費で行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 健康づくりのきっかけや習慣化支援の促進のための事業であるため、市民への負担を求めていません。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 市の広報媒体を効率的に活用し、対象者への情報提供が行われています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和３年度　事務事業評価表

40791
一般会計

事務事業名	歩く健康づくり事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係	磯部　壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成29年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市民に歩くことを意識付けし、歩くことの効用について、普及啓発を図ります。
・歩くことによる健康づくりの普及定着を図るため、イベントを開催します。

成　果（効果・予測）

日常生活に根付いていて、身近で気軽に行える歩くことによる健康づくりを普及啓発していくことで、主体的に健康づくりに取り組む市民の増加が期待できます。

課　題

歩くことによる健康づくりの一層の普及啓発を図るとともに、市民が継続して取り組んでいけるような更なる働きかけが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	4,544	4,619	5,402
人件費	7,431	7,444	8,188
総事業費	11,975	12,063	13,590

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5,402
合　計	5,402

3. 活動内容

活動指標1

名称	やまとウォーキンピック参加者数	単位	人
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	3,200	3,200	3,300
実　績	1,385	3,374	―――

活動指標2

名称	普及啓発のためのイベント回数	単位	回
内容説明	イベント等で歩く健康づくりの普及啓発を行います		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	6	6	6
実　績	2	3	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

これまで実施しているやまとウォーキンピックや普及啓発のためのイベント回数等を充実させていくことに加え、新たな手法についても検討していき、歩く健康づくりの普及啓発を図ります。
【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 市民が日常生活の中で気軽に取り組めて、介護予防等の効果が見込まれる歩く健康づくりについて、市が普及啓発を行い、市民の健康増進につなげていくことは必要と考えます。
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 現在のイベントの企画等を見直し、新規参加者を増やすとともに、新たに歩くことによる健康づくりを普及啓発していく方法を検討する必要があります。
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 現在の手段・手法を維持していくために必要最小限の事業費及び人件費で行っています。
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 市民に身近な健康づくりを促すための事業費であり、市民の負担は求めていません。
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 市の広報媒体を効率的に活用し、情報提供を行い、周知を図っています。

令和３年度　事務事業評価表

9339
一般会計

事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係	磯部　壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

介護保険の認定（要介護・要支援）を受けていない６５歳以上の市民

目　的

地域における高齢な方の自立支援及び介護保険法による地域支援事業への円滑な移行を推進します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・６５歳以上の市民を対象にひまわりサロンを開催し、地域の人との交流を図りつつ、閉じこもりを防止します。また、介護予防に関する普及啓発も行います。
・地域包括支援センターと連携し、介護予防事業の推進を図ります。
※令和３年度は、新型コロナの影響で一部の事業手法を変更

成　果（効果・予測）

・転倒予防や認知症予防、口腔ケア等に関する知識や方法を提供することで、介護予防に関する普及啓発へと繋がります。
・介護予防の実践や、地域の人々と交流を深めることで、心身機能の低下予防、閉じこもりの解消を図ることができます。
・地域のミニサロンとの連携や、ボランティアの育成を促進させることにより、地域主体のサロン（ミニサロン等）活動が活発となり、地域における介護予防への意識向上が期待できます。

課　題

・介護保険制度の改正に伴い、平成１８年度以降地域支援事業が実施されています。利用者の中で介護予防事業への参加が望ましいとされた方に対して、地域支援事業への円滑な移行を進めることが必要です。
・会場やボランティア等の確保が困難な状況となっております。
・会場によっては、参加者の定員に空きがあるため、新規利用者の獲得が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	17,020	13,634	14,225
人件費	2,972	2,978	2,233
総事業費	19,992	16,612	16,458

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	14,225
合　計	14,225

3. 活動内容

活動指標1

名称	利用者数		単位	人
内容説明	ひまわりサロン利用者数			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	12,000	7,600	12,000
実　績	3,290	4,649	―――

活動指標2

名称	実施回数		単位	回
内容説明	ひまわりサロン実施回数			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	573	573	573
実　績	259	375	―――

活動指標3

名称	健康・介護予防に関する知識の普及啓発		単位	回
内容説明	専門職による実施回数			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	40	40	40
実　績	19	15	―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

・利用者が地域の人々と交流を図り、健康で生き生きとした生活が送れるよう支援します。転倒予防や認知症予防、オーラルフレイル予防やポリファーマシー等のプログラムを取り入れ、地域における健康づくりや介護予防の場として継続するとともに、保健事業と介護予防の一体的な実施の取組みを推進していきます。
・一般介護予防事業との連携強化を図り、手段手法の見直し等について検討していきます。